

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	501,830	流動負債	132,359
現金及び預金	255,321	未払金	46,402
営業未収金	125,388	未払法人税等	18,266
商品	3,005	未払消費税	17,213
貯蔵品	1,511	預り金	5,278
短期貸付金	100,000	前受収益	13,484
その他の流動資産	16,605	賞与引当金	31,312
		その他の流動負債	404
固定資産	944,505	固定負債	78,810
有形固定資産	895,353	預り保証金	63,830
建築物	408,923	退職給付引当金	6,150
構築物	5,475	役員退職慰労引当金	8,830
車両運搬具	0		
器具・備品	1,617		
土地	479,338	負債合計	211,169
無形固定資産	1,803	(純資産の部)	
施設利用権	778	株主資本	1,235,166
電話加入権	1,025	資本金	300,000
投資等	47,349	利益剰余金	935,166
投資有価証券	20,500	利益準備金	12,500
差入保証金等	8,448	その他利益剰余金	922,666
繰延税金資産	16,251	別途積立金	400,000
その他の投資	2,150	繰越利益剰余金	522,666
長期貸付金	0	(うち当期純利益)	(27,200)
資産合計	1,446,335	純資産合計	1,235,166
		負債・純資産合計	1,446,335

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,287,827千円
2. 支配株主に対する短期金銭債権は、130,149千円
3. 支配株主に対する短期金銭債務は、17,100千円
4. 1株あたりの純資産は、2千円

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法 移動平均法による原価法
2. 商品の評価方法 先入先出法による原価法
3. 貯蔵品の評価方法 先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
但し、建物及び建物附属については定額法
なお、平成28年4月1日以降取得の構築物は定額法に変更
 - 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
5. 賞与引当金 内規に基づく支給見込額を計上
6. 退職給付引当金 簡便法に基づく退職給付債務を計上
7. 役員退職慰労引当金 内規に基づく期末要支給額を計上
8. 消費税の会計処理 税抜方式
9. 法人税等について、税効果会計を適用しております
10. 当該事業年度において、減損損失(建物付属・構築物)を計上しました
11. 「税効果会計に係る基準」の一部改正を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資等の区分に表示しております。